

# フッ化物洗口だより

## 282校70.5%の小中学校で洗口スタート!

小学校204校(74.5%) 中学校78校(61.9%)



**山鹿小学校**  
担任の先生が作られた洗口液を  
小1児童も係活動でお手伝い



**八代第一中学校**  
大規模校ですが、生徒や職  
員の役割分担でスムーズに



**県立宇土中学校**  
中高一貫のメリットを生か  
し、高校生がサポート



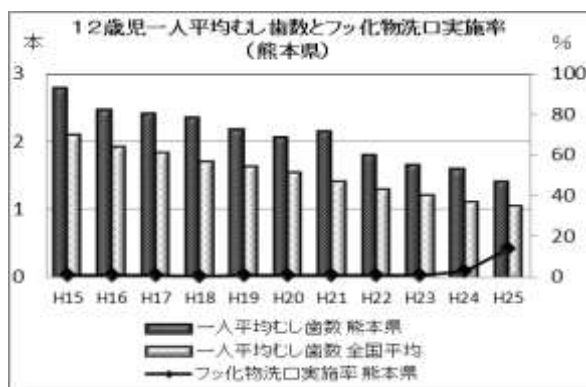
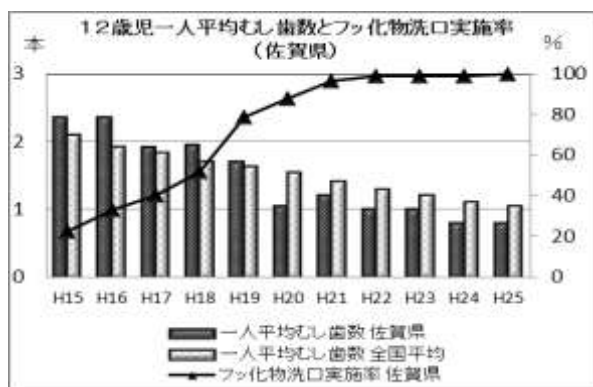
**氷川町**  
ボランティア登  
録120名。地域  
ぐるみで学校を  
支援

各学校で始まったフッ化物洗口 児童生徒が主体的に洗口に関わる取組や地元ボランティアの協力による地域ぐるみの取組など、各市町村や学校の特色を生かした洗口が行われています。

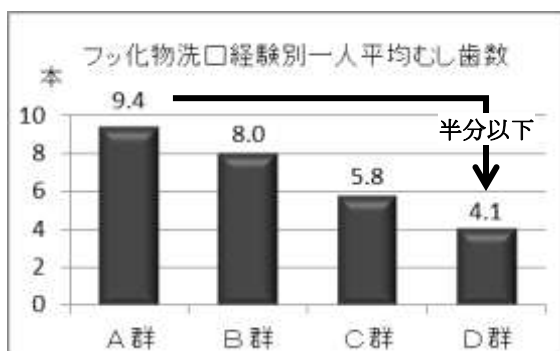
学校歯科医や市町村保健部局との連携も強化され、さらに学校での歯科保健指導の充実が図られています。

### フッ化物洗口の効果

- 佐賀県では平成25年度に小学校のフッ化物洗口実施率が100%となり、一人平均むし歯数が全国平均を下回りました。佐賀県は、全国でもトップクラスのむし歯の少ない県となりました。



- 約40年間フッ化物洗口を実施している新潟県の調査によると、4歳児から中学校卒業まで、11年間継続してフッ化物洗口を経験してきた生徒は、フッ化物洗口を経験していない生徒と比べると、永久歯の一人平均むし歯本数は、半分以下でした。

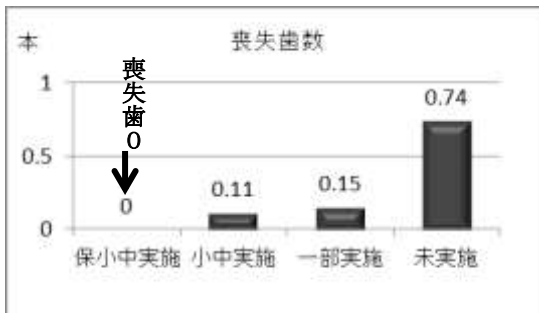
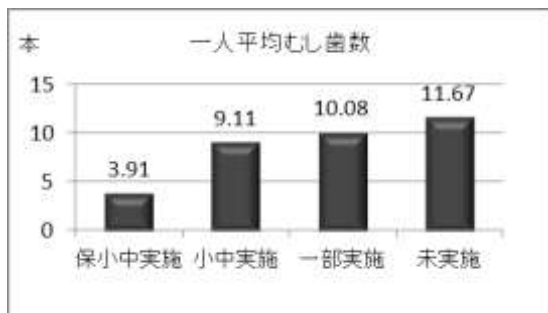


- A群 : フッ化物洗口経験なし
- B群 : 保育所・幼稚園または中学校中心に1~5年の経験
- C群 : 小学校を中心に6~9年の経験
- D群 : 4歳児より保育所・幼稚園及び小中学校の11年間の経験



小林他 口腔衛生学会雑誌 43,P192,1993  
(新潟県西蒲原郡における高校2年生を対象とした調査)

- 保育所から中学校卒業までフッ化物洗口を行った者は、30歳になったときに、フッ化物洗口未実施の者に比べて、むし歯の本数は約1/3で、喪失歯は1本もなかったというデータもあり、大人になってからもフッ化物洗口の効果が続いています。



葭原ら、口腔衛生学会雑誌 抄録 2004  
(新潟県弥彦村の乳幼児健診を受診した母親 (平均年齢 31.6 歳) を対象とした調査)



## フッ化物応用に関する見解

平成26年12月17日

一般社団法人 日本学校歯科医会

一般社団法人日本学校歯科医会では、生涯にわたり健康行動がとれる“生きる力”を身に付けた児童生徒の育成のため、ヘルスプロモーションを重視した保健教育が重要であると考えていますが、同時に、環境の整備を通して健康格差を減じていくためには保健管理の充実が不可欠であると考えています。

近年、地域医療として「かかりつけ歯科医機能」が充実され、児童生徒の口腔疾患が軽減されてきてはいますが、社会構造の多様化に伴い、生活習慣、食習慣はますます不規則になる傾向にあり、中学生以降のDMF指数の急激な上昇、ならびに学校や地域間における健康格差が存在しています。

このような状況の中、ブラッシングや生活習慣・食習慣の改善だけでむし歯予防を行っていくことには限界があり、科学的根拠に基づいたむし歯予防法であるフッ化物洗口やフッ化物配合歯磨剤の使用などのフッ化物応用は、その優れたむし歯予防効果は勿論、各々の教育現場の実状に則した学校歯科保健教育の実践的手法として取り組まれることにより、児童生徒の正しい健康観の育成に役立ち、さらなる学校歯科保健活動の活性化、保護者から地域社会へと地域保健への波及効果などが期待できると考えられます。

さらには、平成23年に『歯科口腔保健の推進に関する法律』が制定されるとともに、現在では41道府県、多くの市区町村で歯科保健条例が制定されています。また、全てではありませんが多くの自治体において、児童生徒を対象としたフッ化物洗口などのフッ化物応用が実施されるようになってきております。

全ての児童生徒の歯・口の健全な育成が達成できるような基礎整備の実現のために、加盟団体が地域の実情に応じ、学校歯科保健活動の一環としてフッ化物洗口などのフッ化物応用の実施に向け推進していただきたいと願っており、全国全ての学校でフッ化物応用が実施されることを期待しております。